



写真：中秋の名月

## 9月定例会 8月31日～10月5日

### 主な内容

- |                     |                      |
|---------------------|----------------------|
| ●特集 決算特別委員会 …………… 2 | ●審議結果・討論……………16      |
| ●定例会・議案の内容 …………… 4  | ●市長へ提言書……………17       |
| ●意見書・議会の動き …………… 5  | ●委員会視察……………18        |
| ●一般質問 …………… 6       | ●議会報告会案内・編集後記……………20 |
| ●質疑・委員会審査……………14    |                      |



**Q ふるさと納税事業**  
寄付額が伸びない理由と分析は。

**A** 目玉となる新たな返礼品の開拓が出来ていないことが、原因の一つ。  
本市返礼品が多くの方の目に留まるよう広告やPR方法を検討する。



**Q ボートレース事業**  
ギャンブル依存症啓発イベントの内容と課題は。

**A** 自助グループや県と協力し、医師と弁護士による無料相談会やチラシ配布を行った。  
業界初の取組みで周知不足であったため、積極的にSNSを活用していく。

**Q 遊休農地対策**  
遊休農地対策の成果と今後の方針は。

**A** 遊休農地約19ヘクタールが解消、うち約6ヘクタールが農地へ再生された。  
農業担い手への農地の集積・集約に加え、景観作物の植栽をはじめ、多様な利用を関係部局と検討する。



**Q 市民協働**  
マルタスのにぎわい拡大と一部利用者へのマナー啓発は。

**A** 来館者数は目標を達成したが、周辺に波及効果がある市民活動団体とのイベント共催や地域での活動展開を支援していく。  
声掛けを重点にチラシ配布など関係機関と連携しマナーアップに努める。



**Q 子宮頸がん検診・乳がん検診**  
学生も含めた若い方への検診啓発の現状と今後の取組は。

**A** 小学校などの保護者へ受診勧奨を兼ねたチラシを配布し、検診が無料となる年齢の対象者に再度勧奨をしている。今年度は乳がん検診の啓発月間に、丸亀城のピンクライトアップや広報等で検診を呼びかける予定である。  
学生へは、養護教諭と連携し、保健だよりの記事を提供しており、今後も小中学校と連携して推進していく。

**Q パートナーシップ制度**  
制度導入後の取組みと実績は。

**A** 市民に制度を理解してもらうため、周知・啓発の専用チラシを作り、広報や新聞折り込み等で周知した。  
昨年度は宣誓者がいなかったが今年8月に初めて宣誓があった。



特集

# 決算特別委員会



令和4年度決算を  
議長と監査委員以外の議員で構成された  
決算特別委員会で審査しました。

論点  
1

## コミュニティバス 利用者支援事業費

運賃無料キャンペーン  
の効果と課題は。

答え

期間中利用者数が前年比の約180%で新規利用者の拡大につながり、今年度の旅客運賃無料デーや75歳以上毎日無料を導入したこともあり、現在は前年比の約120%で推移している。

一方、利用者が少ない時間帯もあるため、ニーズに合った路線・ダイヤの検討、周知の徹底など、利用者の増加に向けて取り組む。

論点  
2

## 学校のトイレ

小中学校のトイレ改修  
の考えは。

答え

和式トイレの洋式化など一部改修は、夏休み期間中を利用して工事を行うことも可能だが、床や壁、配管を含む大幅な改修となると、代替トイレの確保が不可欠となるため、各学校の状況に合わせ、学校施設長寿命化計画に先行して工事可能かなど、対応を検討していく。

論点  
3

## 島しょ部の 緊急搬送体制

地元消防団員に負担が  
大きい現状への対策は。

答え

緊急搬送時に地元消防団員の同行を求めるなど負担をかけている。

今後、消防職員が島しょ部へ向かい救急活動が出来ないか検討している。

# 9月定例会 8月31日～10月5日(36日間)

● 8月31日

- ・ 認定第1号、議案第74、75号  
 ≡ 提案理由の説明、決算特別委員会付託
- ・ 議案第76号～86号  
 ≡ 提案理由の説明  
 決算特別委員会

● 9月4日

- ・ 議案第76号～86号  
 ≡ 質疑の後、各常任委員会に付託

● 5日

- ・ 教育民生委員会
- ・ 都市環境委員会

● 6日

- ・ 総務委員会

● 12日

- ・ 議案第76号～86号  
 ≡ 委員長報告、討論、採決

- ・ 一般質問

● 13～15日

- ・ 一般質問

● 19、21、22、27、28日

- ・ 決算特別委員会

● 10月5日

- ・ 認定第1号、議案第74、75号  
 ≡ 委員長報告、討論、採決

## 議案の内容

市長から、こんな提案がありました。

▼認定第1号 一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定

令和4年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付すもの。

▼議案第74号 下水道事業会計利益の処分及び決算の認定

令和4年度の下水道事業会計、モーターボート競走事業会計の決算に伴う利益剰余金を余計の決算に伴う利益剰余金を余

▼議案第75号 モーターボート競走事業会計利益の処分及び決算の認定

(74、75号)

令和4年度の下水道事業会計、モーターボート競走事業会計の決算に伴う利益剰余金を余計の決算に伴う利益剰余金を余

剰金処分計算書案のとおり処分することに議会の議決を求め、併せて令和4年度決算を認定に付すもの。

▼議案第76号 一般会計補正予算(第4号)

障害・救護・児童養護・介護・医療施設等の支援助事業費や丸亀産おいでまい配布事業費など、4億1431万3千円を追加し、公共施設等包括管理業務委託料の債務負担行為補正等を行う。

▼議案第77号 介護保険特別会計補正予算(第1号)

介護給付費準備基金積立金及び償還金2億9146万6千円を追加する。

▼議案第78号 モーターボート競走事業会計補正予算(第1号)

広告宣伝費500万円を追加する。

▼議案第79号 放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

事業を行う者が遵守しなければならない基準を市町村が定める際に参酌する必要がある内容が改正されたため、所要の改正を行う。

▼議案第80号 市立認定こども園条例等の一部改正

令和6年度から西幼稚園及び中央保育所を廃止するとともに、幼保連携型認定こども園に移行し、名称を城乾こども園とするため、所要の改正を行う。

▼議案第81号 史跡等管理条例の一部改正

丸亀城内の管理施設に丸亀城大手一の門を加え、利用時間、使用料等を定めるとともに、丸亀城天守ほか施設等の観覧料を見直すため、所要の改正を行う。

▼議案第82号 丸亀城延寿閣別館泊施設条例の制定

城内に宿泊できる施設として丸亀城延寿閣別館を設置し、その管理運営に必要な事項を定めるための条例を制定する。

▼議案第83号 工事請負契約の締結(市民球場夜間照明設備改修工事)

中央電業株式会社と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

▼議案第84号 工事請負契約の締結(丸亀城石垣復旧に伴う石材製作等工事)

鹿島建設株式会社四国支店と工事請負仮契約を締結したため、議会の議決を求める。

## 議会を見に来ませんか

市議会では、原則、本会議や委員会等の会議を公開しています。

会議当日、傍聴受付をすればどなたでも傍聴できます。

傍聴希望の方は、市役所5階議会事務局までお越しください。

傍聴の受付は、会議開始の15分前から先着順で行います。

会議日程は市ホームページや市公式LINEで配信しています。

### 意見書案第2号

## 燃料油価格激変緩和対策事業等の延長を求める意見書(要約)

ウクライナ情勢の先行きが不透明であり、原油価格の高騰や為替相場の円安も終わりが見えないことから、世界的情勢に起因する国民生活や経済活動への影響を最小限にとどめるため、燃料油価格激変緩和対策事業及び電気・ガス価格激変緩和対策事業を当面の間、延長するよう、国に対し強く求める。

め、議会の議決を求める。

▼議案第85号 町及び字の区域の変更

地籍調査に伴い、境界を地形上明確なものとするため、飯野町西分字広定の一部を飯野町東分字山崎に変更するため、議会

の議決を求める。

▼議案第86号 市道路線の廃止(金山4号線ほか1路線)

市営住宅川西団地第2期改築に伴い、金山4号線及び金山5号線を廃止する。

## 議会の動き

7・8・9・10月

### 7月

- 11日 教育民生委員会行政視察(～13日)
- 12日 総務委員会行政視察(～14日)
- 24日 都市環境委員会行政視察(～26日)
- 31日 議会運営委員会  
各派会長会  
広報広聴委員会

### 8月

- 8日 都市環境委員会協議会
- 10日 議会研修会  
総務委員会協議会  
教育民生委員会協議会
- 16日 市民会館整備特別委員会
- 23日 議会運営委員会  
各派会長会

- 30日 全員協議会  
広報広聴委員会
- 31日 本会議  
決算特別委員会

### 9月

- 4日 本会議
- 5日 教育民生委員会  
都市環境委員会  
都市環境委員会協議会
- 6日 総務委員会  
総務委員会協議会  
各派会長会
- 12日～15日 本会議
- 15日 都市環境委員会協議会
- 19、21、22、27、28日 決算特別委員会

### 10月

- 28日 広報広聴委員会
- 5日 本会議  
全員協議会  
各派会長会

### 他市議会の視察受け入れ

他市の議員、職員が本市の施策を視察しました。

- 7月11日 愛知県西尾市  
「学校給食の有機野菜導入」
- 7月20日 岡山県倉敷市  
「公共複合施設」
- 8月22日 和歌山県和歌山市  
「クリントピア丸亀」
- 8月30日 東京都江戸川区  
「子育て支援とマルタス」

# 一般質問 15人の議員が市政を問う

■質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

## ■竹田英司

- ① 飯山総合運動公園空調設備
- ② ドローンの活用
- ③ 観光物産エリア配置

## ■東 由美

- ① 小中学校児童生徒の学び② 民間資金活用によるNPO等への支援
- ③ 丸亀ブランド戦略

## ■角野仁美

- ① UJリーターの推進② ジェンダー平等、男女共同参画の推進

## ■大前誠治

- ① 学校体育館の空調設備② 雨水貯留施設③ ポートレースま

## ■真鍋順穂

- ① 下水道② 東小川児童センター③ 農業④ ペットのエチケッ

## ■渡邊一馬

- ① 認知症の体制づくり② 住民参加の生活支援体制③ 全天候型人工芝多目的グラウンド

## ■守家英明

- ① コミュニティ・スクールと地域学校協働活動② 森林環境整備基金③ 薬物乱用抑止④ 自治会加入促進⑤ 認知症対策

## ■福部正人

- ① 公文書館② 指定管理者制度③ 修学旅行費の無償化等④ 奨

## ■学金の返還支援制度⑤ 市民生活保険制度

## ■加藤正員

- ① オーガニック給食② 綾歌森林公園③ 快天山古墳④ 垂水橋、国道、県道

## ■大西 浩

- ① 保育士の配置基準② こども誰でも通園制度(仮称)③ 花火大会

## ■横川重行

- ① 消防団員確保等② 収入未済・不納欠損等

## ■内田俊英

- ① 自治体職員の人材育成方針② 重層的支援の窓口③ 高額療養費とマイナカード④ 教育部門

## ■水本徹雄

- ① 熱中症対策② 城泊事業を見据えたおもてなし③ (仮称)城東こども園に係る道路④ まるがめ娑婆羅花火

## ■中谷真裕美

- ① 通学用自転車ヘルメットと購入補助② 加齢性難聴

## ■神田泰孝

- ① 多言語観光パンフレット② 視覚障がい者向けの配布物等③ 宅配ボックス設置補助金④ ふるさと納税⑤ メルカリ寄付

## ⑥ 庁舎内での情報発信

一般質問

## ドローンショー 開催を



竹田英司議員



ドローンの活用が期待されます

LEDライトを搭載した多数のドローンを飛行させるドローンショーは、花火と比べ騒音や火災の心配がなく環境に優しい利点に加え、先進技術として話題性が高いため県内外からの誘客につながると考えられる。近隣市町に先駆けた市独自のドローンショー開催は、



## A

市長公室長 プログラミング技術を駆使したショー

は新しいエンターテイメントとしてテーマパークでの商業利用を中心に開催数が増加傾向にある中、市独自の実施は話題性が高く、県内外からの誘客やドローンの活用促進につながる

るが、費用面や落下時の対応をはじめ安全面での課題が多く、地方自治体が主体のドローンショー実施事例は極めて少ない。まずは民間を含めた先進事例から、周辺住民への影響や費用対効果を含め、開催の実現可能性の調査研究を進める。

## 地場産品の ブランド認証

Q



東 由美 議員

都市間競争が進む中、独自の産物や文化、風習を発信し、ブランド化する地域ブランディングは、都市の維持発展には重要と考える。本市独自のブランド戦略として地場産品の認証制度を設け、知名度向上や販売促進、販路拡大の施策と併せて、担い手育成や持続可能な産地づくりの施策が必要ではないか。



丸亀うちわ

**A** 市長 市民も本市の地場産品としての認識が曖昧であることから、地場産品のブランド化、ブランド認証制度創設の必要性を再認識している。そこで、コロナ禍で一時中断していた制度創設に向けての検討を再開する。制度創設には、既

に認証制度を運用している他市の事例を参考にしながら早急に検討を進める。併せて、開発意欲のある事業者支援がブランド化につながることから、事業者支援、担い手育成支援策にも関係団体等と連携しながら注力していく。

## Uターン就職・ 転職への支援

Q



角野仁美議員

生まれ育った土地から進学や就職の理由で都会へ移住した後、再び故郷へもどるUターンに対する支援は、国の事業「東京圏Uターン移住支援事業補助金」が活用されているが、東京圏以外からもUターンしての就職・転職を促す事業が必要と考える。市の見解は。



持続可能なまちづくりを目指して

**A** 市長公室長 東京圏以外からのUターンを促進するため、平成28年に創設された県の「定住促進民間賃貸住宅家賃等補助制度」を活用し、昨年度まで333件の実績があったが、令和5年3月で打ち切りとなった。持続可能なまちづくりを

目指すうえでも、労働人材や地域社会活動の担い手の確保、地域活性化につながるためにも、若い世代の流入を増やすことは重要であることから、Uターンをはじめとした移住者支援の充実にむけ、市単独で新たな支援策を検討する。

## 学校体育館の 冷暖房設備設置

Q



大前誠治議員



空調設備で猛暑日も安全に

市内の公立学校の体育館には空調設備が設置されていないが、近隣では緊急防災・減災事業債を活用し既に設置している自治体もある。猛暑日が続く中、学校の体育館は、部活動をはじめとした教育活動現場や地域の避難所となることから、早急な空調設備の設置が必要と考えるが、市の見解は。



A

**教育部長** これまで教育活動の使用頻度と費用対

効果の懸念や、災害時には協定を活用した冷暖房機器の借用を行うことから、体育館への空調設備の必要性は国の推進方を注視し検討するとしてきたが、中学校では夏場も連日部活動が

実施されており、近年の気候変動を踏まえると、設置の必要性が高まっている。また、今夏に発生した部活動帰りの中学生が熱中症で亡くなる事故は教育活動を再考する重大な事態と受け止めており、中学校体育館での空調設備設置の協議・検討を進める。

## 東小川児童センター 施設拡充を

Q



真鍋順穂議員



子どもたちの居場所です

新市民会館内には児童館も併設されるが、南部地域の東小川児童センターは、多くの利用者が集い、各種活動も活発である一方、利用希望の競合や混雑が起きている。子どもの豊かな心の醸成や本市の均衡ある発展のために当該施設の長寿命化計画策定と並行した施設拡充が必要と考えるが、見解は。



A

**市長** 近年子どもを取り巻く環境変化は目まぐるしく、社会情勢の変化に合わせ

た居場所づくりに取り組む必要がある状況で、公的な居場所を安定的に提供する児童館が果たす責務や期待は大きい。そのため、東小川児童センターは施設

拡充も含め、施設や活動内容のバランス、地域性も考慮しながら、発達過程や成育環境等の特性に応じた居場所としての整備が重要で、長寿命化計画の策定と併せて、次代を担う子どもたちに遊びの拠点と居場所を提供

できるよう支援していく。



## 人工芝グラウンド 整備は



渡邊一馬議員



より快適なプレーのために

人工芝グラウンドへの改修で、草抜き等メンテナンスが不要になり、水はけが良く雨の日もプレーが出来るため、利用率の向上につながった先進事例がある。本市でも安全・快適・便利に使うことができ、市民から高いニーズがある人工芝グラウンドを整備する考えは。



**A**

市民生活部長 人工芝グ

ラウンドの整備を望む声は一部あるが、体育施設長寿命化計画や総合運動公園施設再配置計画に基づき、体育館の大規模改修の準備や先代池北多目的広場、スケートボードパーク等の整備を先行して進めており、

その後はテニスコートの増設、

市民体育館の建て替え等を計画していることから、まずは計画に定める施設整備を着実に進めていく。人工芝グラウンドへの改修には多額の費用がかかり慎重な判断が必要となることから、並行して進めることは難しい。

## コミュニティスクール



守家英明議員



地域とともにある学校

学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組むコミュニティ・スクールは、本市でも令和3年度から全公立小・中学校に導入され、地域とともにある学校づくりが進められているが、地域との連携という学校運営面での成果と、教職員の負担軽減などの学校支援面での課題は。



**A**

教育長 学校運営面で

は、以前と比べ、地域に学校の課題や困っていることも伝えることができ、それに対して地域も理解し、支援するという関係性の深化も見られる。また、地域コーディネーターが橋渡し役となって活動し、地域と

学校の連携の進展につながっている。学校支援面では、学校支援ボランティアが学校に入り、

教員が余裕を持って子どもに関わることで、ありがたい支援となっているが、まだ全学校で行われている状態ではないことから、取り組みを広めていく。

## 奨学金返還支援の 充実・見直し

Q



福部正人議員

若者のUターン支援による定住促進や地元企業の人材確保策として、奨学金の返還支援に取り組む自治体もある。若者の高等教育費用への不安や奨学金返済負担の未婚化への影響を考えると、産業振興だけでなく、人口減少対策、定住促進の観点からも支援制度の充実が必要と考えるが、市の考えは。



奨学金の返還支援を

A

**市長** これまで産業振興の観点から四国職業能力開発大学校と連携し、地元就職促進補助金による奨学金返還支援に取り組んできたが、あまり成果がでていないため、より充実した制度の設計に向け、先進事例の調査研究を行い、就業要

件や補助金額、期間など、具体的な内容の検討に着手している。今後も地方都市にとって厳しい状況が続くことが予想される中、若い世代の人口維持や確保を図り、持続可能なまちづくりの手段の1つとして、奨学金返還支援制度の確立を目指す。

## 綾歌森林公園の 駐車場とトイレ

Q



加藤正員議員

綾歌森林公園内にある語らいの広場は、サクラが立ち並ぶ隠れた花見の名所であり、城山・猫山へのハイキングルートの中継地であることから、多くの方が訪れているが、親子連れや登山者が気軽に広場を利用できるための駐車場の整備と、再生可能エネルギーを利用したトイレの改築の考えは。



語らいの広場

A

**都市整備部長** 綾歌森林公園の活性化を図るために語らいの広場の駐車場整備の必要性は認識しているが、まず市道からの登山道の勾配を緩やかにする必要があるので、現地調査を行う。また、現在市内の老朽化した公園トイレの改修を

順次行っているため、周辺トイレの利用状況を調査し、語らいの広場のトイレ改修時期を検討する。どちらも整備には多額の費用と時間が必要となるが、利便性向上や利用者の増加など活性化を図るため、地元や関係団体と協議の上、慎重に進めたい。

## 保育士の配置基準 引上げ

Q



大西 浩 議員

国は異次元の少子化対策に向けたこども未来戦略方針を策定し、その中で、幼児教育、保育の質の向上のため、75年ぶりとなる保育士配置基準の改善策を示した。子どもの豊かな成育や安全・安心な保育の提供のためにも、保育士の配置基準の引上げは喫緊の課題であるが、市内の保育現場の認識は。



業務に追われる保育現場

**A** **教育部長** 本市では国の配置基準を基本に、0歳児は保育士1人に対し乳児3人を2・5人に緩和し、私立園でも国の配置改善加算を利用し、3歳児は保育士1人に対し20人の配置基準を15人として、より手厚い保育を実施している。こ

の独自の配置基準は、保育士の労働環境の改善や早期の離職防止、近年他市町でみられる不適切保育の防止等に寄与しているが、依然として保育現場における保育士は業務に追われている状況であり、ICTの導入など業務改善が必要と考えている。

## 消防団員の確保

Q



横川重行 議員

消防団員は、他の仕事を持ちながらも活動を行う非常勤特別職の地方公務員として位置付けられ、火災や災害時に現場へ駆け付け、消防署員とともに初動対応に当たっているが、団員数は全国的に減り続けている。本市でも同様であるが、定数に満たない理由と対策、定年延長の考えは。



地域を守る消防団員

**A** **消防長** 市内17分団のうち、定数を満たすのは3つのみで、特に市北部と島しょ部で定数を大きく下回っている。人口減少と高齢化により新規団員が少ないこと、入団しても定年を待たずに途中退団する団員が多いことが原因である。

入団しやすく、退団しない環境整備が必要であることから、消防本部では若手団員と消防団の活性化に関して意見交換を行う予定である。定年延長は団員数減少の根本的な解決に至らないため、延長は行わず、新規団員の確保に全力を尽くす。

## 通知表と 校長の権限

Q



内田俊英議員



生き生きとした学校づくり

他市の小学校で校長先生が通知表をやめたと聞いたが、子どもにとって良いのか悪いのか、先生が大変な労力をかけ作成しているのを廃止することで有効な時間を使えるのか、疑問があるが、通知表をどう認識しているのか、また、通知表も廃止でき、制服も変えられるような校長の権限を使つての改革の考えは。



A

**教育長** 通知表は、児童・生徒や保護者が受け取ったとき、学びの状況を知るとともに成長を喜び、学習や学校生活の充実に生かすための教育評価の一つで、その役割や機能は重要である。また、校長は、学校全体のリーダーで、教育課程の

編成、学校行事や教育活動の計画や実施の決定等の学校の教育活動全体をつかさどる権限を持ち、責任を負うが、魅力ある、生き生きとした学校づくりには、校長をはじめ教職員の主体性が重要で、市教委は校長の学校づくりの取り組みを支援していく。

## 近隣と連携した 花火打ち上げを

Q



水本徹雄議員



まるがめ娑婆羅花火ファンタジアinレオマの様子

交通渋滞等の問題により、丸亀港付近でのまるがめ娑婆羅花火は終了したが、今もなお、港付近での開催を希望する方は多い。交通渋滞の分散を図るため近隣の多度津町や坂出市と連携し、同日同時刻での花火の打ち上げ企画を立て、期待に応えてはどうか。



A

**産業文化部長** 近隣自治体と連携した同日同時刻の花火大会の提案は、中讃エリアならではの面白い取り組みになる可能性を秘め、交通渋滞の一極集中を避けることにつながると考える。しかしながら、丸亀

港での花火の打ち上げは、長時間の交通渋滞だけでなく、打ち上げ場所周辺の花火の残渣による事業所や住宅等への火災の危険性などがあり、それらの安全性が確保できない限り、丸亀港での花火の実施は困難である。

## 加齢性難聴へ 総合的な支援を



中谷真裕美議員

認知症の要因にもなる加齢性難聴へ市の取り組みは。また①市内耳鼻科や言語聴覚士の協力の下、聴力測定ができる場の設定②単に購入補助だけでなく、モニターとなり、加齢性難聴や補聴器の周知啓発から補聴器装用とその後、の検証まで協力してもらおうモデル事業の実施の考えは。



小さな補聴器 適切に使用するために

**A**

**市長** 個別相談や出前講座、健康教室等で難聴への気づきや予防の周知啓発を進めているが、高齢者からの相談や補聴器への対応へと結びついていないため、相談から受診、補聴器購入後のケアまでを含めた「聞こえの総合支援」の仕組み作りを検討する。

**A**

**健康福祉部長** ①耳鼻科や専門職による聴力検査は困難だが、簡易な聴力チェックで聴力低下に気づく場の設定を工夫したい。②高齢者自身の気づきが優先課題と考え、まずはその仕組み作りに取り組み、併行してモデル事業の先行事例の調査研究を行う。

## 納税額UPの 仕掛けを



神田泰孝議員

ふるさと納税制度は、寄附者が年々増加し、自治体間の寄附者獲得競争が過熱している。ふるさと納税サイト利用者の多くは、自治体名でなく返礼品名を検索することから、検索に引っかかるようトレンドワードを予測し、利用者の目に留まるよう工夫してはどうか。



魅力を伝えるための工夫を

**A**

**市長公室長** 今年10月から制度が改正され、基準や定義の厳格化により更なる競争の激化が予測される。魅力ある地場産品を選定し返礼品として登録しているが、他自治体でも登録されている品は、口コミや納税履歴数で選ばれることが

多い。サイト内で、市の返礼品に興味をもってもらえるよう、掲載写真のブラッシュアップに加え、返礼品説明文に寄附者の関心を引く効果的な検索ワードを取り入れ、季節によってワードを変えるなど広報活動に工夫を重ねていく。

# 質疑

質  
員  
会  
審  
査  
疑

## 丸亀城天守 観覧料の見直し

**Q** 国内外から多くの観光客が戻り、増えている状況の中、全国で一番安い観覧料大人200円をこの時期に改正する理由は。

**A** 物価高騰等のほか、天守の老朽化等の課題も顕著となっているため、来年度開



丸亀城天守

始予定の城泊事業を機に、他の重要文化財の現存6天守の平均観覧料とほぼ同額の大人400円へ見直しをする。また、子ども料金の無料化で、学校の校外学習や教育旅行等に積極的に活用してもらおう。

## 公共施設包括管理で 地元業者を守れるのか

**Q** 公共施設の維持管理や小規模修繕を一括して専門業者に委託すると、そこからの再委託となる地元業者は不利益を被るのではないか。

**A** 包括管理の導入で、最も配慮すべき事は、市内業者に不利益をもたらさない事と考えている。プロポーザル仕様書には再委託先への請負代金が適当でない場合、再委託先業者は包括管理受託業者に金額変更を求められ、受託事業者は協議の場を設けなければならぬ旨を記載する等行う。

# 委員会審査

市長から提案された議案について、委員会に審査しました。

## 教育民生委員会

### ■ 審査した議案

議案第76号の関係部分、議案第77、79、82、84号

### 主な質疑

**Q** 委員 綾歌中学校屋内運動場等改築事業で執務室整備工事が追加となっている理由は。

**A** 教育部 学校から部活動等に係る会議や保護者会等に利用できる会議室の整備要望があったためである。

**Q** 委員 城泊施設の宿泊料の上限額60万円は指定管理者の判断で引き下げは可能か。また、丸亀城天守観覧料及び大手一の門使用料は指定管理者の収入となる利用料金制か。

**A** 教育部 宿泊料は、上限額の範囲内で指定管理者が運営する。丸亀城天守及び大手一の門



延寿閣別館

は指定管理者が管理を行うが、その観覧料や使用料は市の収入とする。

### 審査結果

原案可決。

## 都市環境委員会

### ■ 審査した議案

議案第76号の関係部分、議案第83、85、86号

## 主な質疑

**Q 委員** 市民ひろばの基本設計の延期と大手町地区4街区南街区再編整備基本計画の策定による全体スケジュールへの影響は。また、委託業者の選定方法は。

**A 都市整備部** 全体スケジュールに影響はない。平成30年策定の大手町4街区再編整備基本構想を踏襲し、これまで議会等で積み上げてきた議論も反映できるようにプロポーザルとする。

**Q 委員** 丸亀産おいでまいの配布事業の対象者の年齢を22歳以下とした根拠と現品を配送とした理由は。

**A 産業文化部** 今まで子育て支



大手町地区4街区

援策の対象になることが少なく、大学の学費等で負担が大きい世帯への家計支援に加え、市内産米の良さを知ってもらい、消費拡大につなげる。また、自身で現品を持ち帰ることが困難な方にも自宅まで配送し、市民サービスの向上を図る。

**Q 委員** EV車の購入と住宅のZEH化の補助金申請受付状況は。

**A 市民生活部** EV車は、4月から8月までで当初見込み台数の25台に達し、ZEH化は、当初見込みの倍近くの申請を受け付けている。

## 審査結果

原案可決。

## 総務委員会

### 審査した議案

議案第76号の関係部分、議案第78号

## 主な質疑

**Q 委員** SG第70回ボートレースメモリアルの開催が決定した



ボートレース

が、SG競走開催の宣伝広告の内容は。

**A ボートレース事業局** ボートレース場の正面玄関の装飾及びバスや電車などを使った広告、主要駅での広告等、効果的なプランを検討している。

**Q 委員** ふるさと納税のワンストップのオンライン申請では申請書類の不備はなくなるのか。

**A 市長公室** オンライン申請は、マイナンバーカードを用いて公的認証アプリで行い、本人確認ができるため、申請用紙と本人確認用添付書類との内容の不一致や書類の欠落といった不備はなくなる。

**Q 委員** 公共施設等包括管理業務委託により地元事業者に対する仕事がなくならないか不安があるが、そのチェック体制は。

**A 総務部** プロポーザルでの業者選定時には、仕様・提案内容が適切かは第三者を招へいして確認し、業務開始後は、仕様書に沿った対応をしているかは職員で確認していくが、定期的に地元業者の意見や状況が確認できる体制を作り、金銭面で不利にならない対応をしていく。なお、元請による優越的地位の濫用の疑いがあれば監督官庁に相談も考えている。

**Q 委員** 公共施設等包括管理業務委託はマネジメントフィーだけでも、5年間で3億円を超えて増えており、将来的に大きな負担にならないのか。

**A 総務部** 毎年約6000万円一般財源を使用する経常経費が増えるが、これまで実績がある民間のノウハウを活用して今後の計画に結びつけることができ、費用を超える効果を見込んでいる。

## 審査結果

原案可決。

令和5年9月定例会 賛否が分かれた議案等の審議結果

議案名		議員名 ( )内は所属会派	審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
				渡邊 一馬(市民クラブ)	守家 英明(市民クラブ)	角野 仁美(市民クラブ)	中谷真裕美(会派無所属)	東 由美(志政会)	神田 泰孝(会派無所属)	水本 徹雄(会派無所属)	岡田 剛(会派無所属)	廣田 勝也(志政会)	武田 孝三(志政会)	香川 勝(志政会)	川田 匡文(志政会)	横川 重行(市民クラブ)	加藤 正員(市民クラブ)	大西 浩(市民クラブ)	竹田 英司(志政会)	三宅 真弓(志政会)	多田 光廣(志政会)	福部 正人(公明党)	内田 俊英(公明党)	真鍋 順穂(志政会)	横田 隼人(志政会)	山本 直久(志政会)	大前 誠治(志政会)		
議案第76号	一般会計補正予算(第4号)		可決	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	議長のため採決に参加せず					○	○	○	○	○
認定第1号	一般会計及び各歳入歳出特別会計決算認定		可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

○は賛成、×は反対

※上記以外の議案はすべて全会一致で原案を可決しました。

討論

審議結果・討論

《議案第76号に反対》

横川 重行

● 公共施設等包括管理業務委託は、毎年負担増を伴う内容で、職員の業務負担軽減が目的ならば、職員を雇った方が良い。また、市内業者から仕事を奪われることや単価の引下げなどの不安の声がある。もうけるのは都会の大手業者で、受託できる地方業者が育つておらず、多くの自治体が直営で維持管理している現状を見ても時期尚早である。

《議案第76号に賛成》

多田 光廣

● これまでの施設管理は、施設や業務ごとに種々の管理を行ってきたが、職員ノウハウや管理品質にばらつきがあり、事後保全による施設の劣化、老朽化に拍車がかかっている。公共施設等包括管理業務委託により、適切な維持保全や予防保全型の維持管理に転換し、管理水準や安全性の向上及び施設の長寿命化、管理業務の効率化が期待できる。

《議案第76号に反対》

中谷真裕美

● 公共施設等包括管理業務委託は、市内業者が不利益を被るのではないかというデメリット対策が委託先への努力、お願いの範疇に留まっており、解消さ

れていない。また、技術系職員不足を大手の専門業者で補うことをすれば、市のモニタリング能力はなくなる。多額の財政支出を増やしてまですることに見合った狙いと効果が見えない。

《認定第1号に反対》

中谷真裕美

● 基幹業務の情報システムの標準化や国の個人情報保護法へ統一する準備事業は、市独自のサービスの削減や本人同意なしに個人情報流通処理の恐れがある。

● 取得が任意のマイナンバーカード普及に多額の税金をかけたマイナポイント事業第2弾は認められない。  
● 形式が様々で財政的にも不合理なごみ収集運搬業務やアレルギー除去食の調理まで拡大した中央及び飯山学校給食センターの調理業務等は、導入目的や効果の検証もされていない。  
● 飯山・綾歌図書館の窓口業務委託は、同じ市の図書館業務で職員の待遇差を生むなど、3館連携の支障となっている。

● マルタスの設置目的でもある市民協働の推進は、市と指定管理者の業務分担の整理ができていない。  
● 人権問題推進活動委託料は、幅広い人権問題に取組めるよう発展的に見直すべき。



## 市長へ提言書

5日間の決算特別委員会での審議をもとに、議会としての決算提言を取りまとめたものです。令和6年度予算に反映するよう求めました。

### 内容(抜粋)

#### 公園

憩いの場となる公園や遊び場について、利用頻度が低く管理の不十分な公園も見られることから、安全な維持管理に努めるとともに、適正な公園の配置を検討されたい。

#### 地域

自治会への加入促進に取り組んでいるが、加入率は低下している。時代や実情に即した自治会のあり方について検証するとともに、自治会の負担軽減や加入による優遇策を検討されたい。

#### DX

自治体DX推進について、市民の利便性と行政事務の効率化が図れるよう全庁挙げて横断的に推進されたい。

#### 教育

児童・生徒が快適で安心して学べる教育環境の充実を図るため、老朽化した学校施設のトイレ改修については、学校施設長寿命計画を待つことなく速やかに対応されたい。

#### 消防

地域防災を担う消防団員の減少は、地域防災力の低下に直結することから、団員の確保に努めるとともに、離島からの緊急搬送における団員の負担軽減を図られたい。

#### 農林水産業

長期間にわたる燃油、資材等の価格高騰により厳しい経営状況に直面している農林水産業者に対して、これまで様々な支援策を講じてきたが、今後とも継続的な支援に努められたい。



令和6年度のまちづくりに向けて

# 委員会視察

## 総務委員会

7月  
12~14日

滋賀県長浜市  
東近江行政組合  
兵庫県尼崎市  
兵庫県芦屋市

### 電子申請サービス

電子申請の取組み推進にあたって、担当部署ごとに各手続きの洗い出しを実施し、各担当部署が主体となって進め、それをデジタル行政推進本部で進捗状況の管理をすることで全庁を挙げての取り組み体制としている。DXの推進には、デジタル担当部署だけでなく、職員一人ひとりがデジタル化の必要性を理解し、デジタル化による業務改善の意識を持つような全庁での取組みとする必要がある。

### 消防の広域化と消防救急艇

広域化の際、最も調整が難航したのが分担金の負担割合であるとの説明を受けた。市町ごとに消防に掛ける経費は違いがあり、署所の配置も粗密の隔たりがある中で、合意には様々な協

議が必要となる。また、琵琶湖にある沖島での消防救急艇の運用状況を聞き、本市での導入には離島を有する周辺自治体との共同運用の検討も必要と感じた。

### 外向発売所(センプルピア)とMoonviあまがさき

外向発売所は、アクセスの良さが求められ、気軽に来ることが出来る作りやサービスの充実等での利便性の高い施設づくりが求められると感じた。Moonviあまがさきの利用状況や運営状況の説明を受け、今後のMoonviまるがめの見直しを考える上で参考になった。

### 公共施設の包括管理業務委託

包括管理業務委託は、契約や支出事務等の業務量の削減、時間外や休日の工事立会いの削減、施設管理の均一化といった

メリットがある。また、24時間コールセンターの設置や専属の作業職配置等でスピード感のある対応もできている。心配された市外業者の参入もなかったが、デメリットは行政の施設管理能力の低下である。導入後、職員の施設管理能力の維持や施設管理への主体性の低下対策などを検討していく必要がある。

## 都市環境委員会

7月  
24~26日

奈良県橿原市  
京都府宇治市  
岐阜県下呂市

### 橿原運動公園の改修

競技用グラウンドに対する需要と、施設整備における市民ニーズ等を背景に人工芝へ改修し、良好な稼働率を記録していることや利用料収入増につながっている点など、高い改修効果

が得られていると感じた。本市では既存施設改修等の優先度や投資的経費の動向を含めた調査研究が必要である。

### 雨水貯留施設の設置と運用

宇治市では、雨水貯留施設設



委員会視察

置や雨水貯留管理施設など一時貯留による浸水対策が進んでいる。本市でも、一時貯留施設による雨水流抑制が有効な箇所が存在するが、整備費用が高額のため導入にあたっては費用対効果を十分に検討する必要がある。

### 先駆的DMOに選定された観光協会の取組み

下呂温泉観光協会では、データに基づいた検証を行い、観光客のターゲット層に対するアプローチ方法の検討・提供は基よ

り、地域全体が儲かる仕組み作りの観点から、観光業者から地域経済に落ちる金額や流れの分析まで行っているのには感嘆した。観光客が満足できるサービス提供に加え、観光による受益が地域の企業や市民へ広く行き渡る仕組み作りの舵取り役であるDMO法人の役割は、今後ますます重要性が増すものと考えられる。



## 教育民生委員会

7月  
11~13日

神奈川県大和市  
東京都八王子市  
神奈川県藤沢市

### おひとり様などの

### 終活支援、 こもりびと支援

「ひきこもり」ではなく「こもりびと」と温かみのある独自の呼称を定め、「大和市こもりびと支援条例」の制定や専門窓口を設けたことで、多くの市民がひきこもり支援を考える機会が増えた。一方で、支援に早道はなく、ひきこもりの長期化に伴う家族の高齢化や疲弊に、どう寄り添っていくかが課題である。

### 部活動の地域移行

部活動設置・運営の困難に対し、隣接学校と合同で部活動を行う広域部活動や地域人材の部活動指導への活用に取り組んでいる。本市でも生徒数の減少に伴う学校の小規模化、部活動指導教員の不足による人材の確保が課題であり、県や他市との連携の必要性を感じた。

### ヤングケアラーへの

### 理解と支援

ケアを必要とする家族に、

大人が行うような世話や責任を担っているヤングケアラーの存在を把握し、必要な支援につなげるための多機関・多職種連携の必要性と留意点の説明を受けた。行政の役割としての環境整備とともに、日々の生活の中で関わる子どもたちの変化を意識しつつ、更にヤングケアラーへの理解を深める必要がある。



## 市LINE公式アカウントで 議会情報をお知らせします！

市では、8月からLINE公式アカウントの運用を開始しました。LINE公式アカウントでは、防災・防犯情報、イベント情報、市からのお知らせに加え、市議会から会議日程や会議案件名を配信しています。ぜひ友だち追加をお願いします。

### 友だち追加は簡単な2ステップ！

①  
右記のQRコードを  
読み込みます。  
ID:@marugame\_city



②  
追加をタップして  
友だち追加完了！

### LINEを使ったことがない人はこちら

まずは、LINEアプリをインストールしてください。  
※免責事項などには注意してください。



# 丸亀市議会 議会報告会 意見交換会2023

語ろう丸亀の今と未来!!



令和5年11月6日(月)午後6時  
マルタス 1階 多目的ルーム2

①各委員会からの議会報告 ②参加者との意見交換

(申込不要、約1時間半を予定)

編集  
後記



選挙の度に投票率の低下や政治離れが叫ばれている今、地方議員の役割を改めて考え直してみました。

地方議員の役割とは何か。そのひとつは、地域住民を代表し、地域の実態や課題を行政に伝えることではないか。そのためには、議員もできるだけ地域の活動に参加して、現場の状況を確認しながら、生活環境や福祉などの要望を直接お聞きして、本会議や専門委員会の議案審議等を通じて声を行政に届けることが大切ではないかと再認識しました。

一緒に地域の活動を行う住民とのコミュニケーションの継続こそが選挙の投票率のアップに繋がると考えています。

広報広聴委員会副委員長

守家 英明